（注）「コモロ連合月報」は、新聞報道等をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にコモロ政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意をお願いします。なお、各記事冒頭の日付は、報道された日付です。

コモロ連合月報（２０２６年１０月）

《主な出来事》

【内政】

- **９日**（Al fajr）　国連代表団は、コモロの次期選挙に関して政治関係者らと意見交換を行った。同代表団の団長で、政治・平和構築局選挙支援課の副課長である シモン＝ピエール・ナニテラミオ氏は、透明性があり、包摂的で、平穏な選挙プロセスを実現するため、関係者間のさらなる協議と対話を求めた。

【外政】

- **８日**（La Gazette）　６日、モロニで、サモア協定第３条に基づくコモロ・EU間のパートナーシップ対話が初めて開催された。コモロ外相は、複雑化する国際情勢の中で多国間主義と安定的した供給体制の確保の重要性を強調し、EUとの対話を継続する意義を訴えた。EU大使は、EUがコモロにとって炭化水素以外の分野で最大の貿易相手であり、主要な開発支援パートナーでもあると述べ、コモロフランの対ユーロ固定相場制を通じた通貨パートナーでもあるとして、二国間関係の深さを改めて確認。双方は、貿易・投資・ガバナンス・海洋経済・気候変動・インフラなど共通の優先課題について、均衡のとれた互恵的パートナーシップの深化を目指す意向を示した。
- **13 日**（Al fajr）９日、戸島大使は公邸にて、マダガスカルとコモロの海洋安全保障関係者を招いたワーキングランチを開催した。会合では、日本が「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の下、国連薬物犯罪事務所（UNODC）等を通じて実施している海上法執行機関向けの技術・法制度に関する研修や共同海上演習、国境を越えた情報共有などの多角的な支援について協議が行われた。特に、2025年８月に日本の研修に参加したマダガスカル海軍のランディアマラザ司令官とコモロ沿岸警備隊のアハメド・アリ大尉が経験を共有し、海洋法執行分野における女性の地位向上の重要性を訴えた。日本は、インド洋の治安課題に対応する両国の能力強化と、海上保安分野での女性活躍推進に向けて今後も協力を継続する姿勢を示した。
- **30日**（Al-Watwan）　アザリ大統領は、第３回ロシア・アフリカサミットに出席し、全体会合においてロシアをはじめとする各国・パートナーと互恵的な関係を構築する必要性を訴えた。

【社会】

- **15日**（Al-fajr）　国際ゲーム委員会（CIJ）は、３日間の査察を終え、2027年８月10～19日開催予定のインド洋諸国ゲームズを予定通りコモロで開催することを正式決定。地元銀行団から2,900万ユーロの資金が投入され、800から1,000室を擁する選手村、2,000席の総合体育館、国際基準のオリンピックプールなどの建設が着実に進行している。主要インフラは開幕の60日前にあたる同年５月末までに引き渡される予定で、大会日程の延期は一切認められない。大会組織委員会は、18競技の実施に向け、１日12,000食の食事提供や250台の車両管理といった巨大なロジスティクスを成功させるため、地元の観光・商業・農業など全産業に協力を求めている。

1　内政

- **５日**（La Gazette）１日、アザリ大統領らが出席し、国民議会で政府の年間行動計画の進捗評価会合が開かれた。ヌール・エル・ファト政府事務総長は、2026年上半期に予定された1,592件の施策のうち975件を実施し、実施率が61%となったと報告。これは2025年通年の56%を上回るものの、年間目標の70%には達していないとして、各閣僚に業務の厳格化と責任の徹底を求めた。同事務総長は外交、資金調達、エネルギー、農業などの進展を挙げた。アザリ大統領は、施策の策定・実施・評価に各島の知事を一層参加させ、地域の実情に即した行政運営を進めるよう指示した。https://mail.lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/evaluation-gouvernementale-61-d%E2%80%99actions-r%C3%A9alis%C3%A9es-%C3%A0-mi-parcours-.html?utm_source=chatgpt.com
- **６日**（La Gazette）　２日及び３日、モヘリ島の沿岸警備隊は、73人の移民を摘発した。これらの人々の大半がコンゴ民主共和国（RDC）出身であることから、地域保健局は、特にエボラ出血熱のリスクに備え、衛生面での警戒強化を呼びかけた。移民たちは、出身国へ送還される前に、まずモロニに収容された。一方、当局は、既存の密航ネットワークを特定・摘発するため、この密航事件の捜査を続けている。https://lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/flux-migratoires-a-moh%C3%A9li,-73-migrants-intercept%C3%A9s-en-deux-jours-.html
- **９日**（Al fajr）　国連代表団は、コモロの次期選挙に関して政治関係者らと意見交換を行った。同代表団の団長で、政治・平和構築局選挙支援課の副課長である シモン＝ピエール・ナニテラミオ氏は、透明性があり、包摂的で、平穏な選挙プロセスを実現するため、関係者間のさらなる協議と対話を求めた。
- **11日**（La Gazette）９日、野党SWAUTIはモロニで記者会見を開き、2029年の大統領選挙を公正かつ予定どおりに実施するため、2027年４月までの選挙制度改革を要求した。フスニ・モハメド・アブドゥ党首は、選挙管理機関の人事が政権側に偏っていると批判し、野党の代表を選挙機関に参加させるとともに、投票所職員の研修や選挙法の見直しを求めた。また、2022年に採択された野党の地位に関する法律第22-018/AU号の公布と、国連による制度設計から選挙監視までの技術支援を要請。憲法改正や移行期間の設定による選挙延期には反対し、アンジュアン島に大統領職が輪番で移る原則の尊重を訴えた。https://lagazettedescomores.com/politique/pr%C3%A9sidentielle-de-2029-swauti-r%C3%A9clame-des-r%C3%A9formes-d%C3%A8s-2027-.html?utm_source=chatgpt.com
- **26日**（Al-Fajr）　フランス大使館国内治安担当部署とコモロ内務省の連携により、23日、コモロの警察官10名と国家憲兵10名の計20名を対象とした犯罪現場管理・捜査技術研修が修了。研修では、事件現場の安全確保や規制線の設定、物的証拠の保全・採取方法などについて実践的な演習が行われた。現場の汚染を防ぎ、証拠の信頼性を担保することは、司法手続きにおける迅速かつ正確な真実解明に不可欠である。本取組みは、両組織の専門能力向上と連携強化を目指す、両国の保安協力の一環。
- **30日**（La Gazette）　政府は、入国地点におけるエボラ出血熱の健康監視体制を強化し、健康情報シートの記入を義務付けた。この措置は、ケニアで「ブンディブヨ」変異株の最初の症例が確認されてからわずか数日後の10月23日に採択された。また、現時点では不十分であるこの体制を補完するため、保健・社会保護省による対応策も期待されている。

https://www.lagazettedescomores.com/sant%C3%A9/virus-ebola-moroni-mise-sur-la-vigilance-aux-fronti%C3%A8res-.html

２　外政

- **２日**（La Gazette）　９月28日、首都モロニにて中国建国77周年記念式典が開催され、コモロ政府を代表して環境省が出席した。駐コモロ中国大使は、コモロが「一つの中国」原則支持を繰り返し確認しているとした他、2026年にコモロ人向けに中国において400件超の研修機会を提供する予定であることを発表した。
- **５日**（La Gazette）　１日、モロッコ大使館臨時代理大使がコモロ国際協力庁（ACCI）を表敬。両国は人材育成、インフラ、農業、観光等で南南・三角協力を強化し、測定可能な成果と技能移転を伴う案件志向の連携へ移行する方針を確認。ACCIは機関間の橋渡しや案件発掘を担い、モロッコはコモロの開発を継続支援すると表明した。
- **８日**（La Gazette）　６日、モロニで、サモア協定第３条に基づくコモロ・EU間のパートナーシップ対話が初めて開催された。コモロ外相は、複雑化する国際情勢の中で多国間主義と安定的した供給体制の確保の重要性を強調し、EUとの対話を継続する意義を訴えた。EU大使は、EUがコモロにとって炭化水素以外の分野で最大の貿易相手であり、主要な開発支援パートナーでもあると述べ、コモロフランの対ユーロ固定相場制を通じた通貨パートナーでもあるとして、二国間関係の深さを改めて確認。双方は、貿易・投資・ガバナンス・海洋経済・気候変動・インフラなど共通の優先課題について、均衡のとれた互恵的パートナーシップの深化を目指す意向を示した。
- **９日**（Al-Watwan）　８日、EUは、同月７日にモロニで行われた政治対話を受け、コモロとの協力関係を政治・経済・開発の３分野で強化する方針を示した。政治面では、法の支配、人権、国境の尊重、平和などの共通原則を再確認し、経済面では、約４億5,000万人の消費者を抱えるEU市場への関税なしの輸出優遇措置を活用できるよう、コモロ企業の生産性や輸出能力の向上を支援する。開発協力については、国際的に援助が縮小する中でもコモロ向けの支援予算を維持し、無償資金援助などを継続するとともに、モロニのEUチームを強化する方針を明らかにした。
  https://alwatwan.net/politique/partenariat-comores-ue-bruxelles-compte-renforcer-la-coop%C3%A9ration.html
- **13日**（Al fajr）　９日、戸島大使は公邸にて、マダガスカルとコモロの海洋安全保障関係者を招いたワーキングランチを開催した。会合では、日本が「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の下、国連薬物犯罪事務所（UNODC）等を通じて実施している海上法執行機関向けの技術・法制度に関する研修や共同海上演習、国境を越えた情報共有などの多角的な支援について協議が行われた。特に、2025年８月に日本の研修に参加したマダガスカル海軍のランディアマラザ司令官とコモロ沿岸警備隊のアハメド・アリ大尉が経験を共有し、海洋法執行分野における女性の地位向上の重要性を訴えた。日本は、インド洋の治安課題に対応する両国の能力強化と、海上保安分野での女性活躍推進に向けて今後も協力を継続する姿勢を示した。
- **16日**（外務・国際協力省FB）　ムバエ外務大臣は、米国のベヴァン駐コモロ臨時代理大使率いる代表団の表敬訪問を受けた。会談では、観光、エネルギー、安全保障分野を中心に二国間協力の強化と多

様化について議論。米側はこれまでの海洋安全保障協力を評価し、他の優先分野でのパートナーシップ深化への意欲を表明。さらに、人身売買や移民の密輸といった国際組織犯罪への対策で連携を継続することを確認した。大臣は両国の友好関係の強化を再確認するとともに、コモロの発展に向けて米国の投資家が現地での機会にさらに関心を持つことへの期待を示した。
https://www.facebook.com/100064519133618/posts/1530270065800283/?rdid=v4aNRTEHMUSJ8VAF#

- **23日**（La Gazette） 21日、モロニで第11回アフリカ地熱会議（ARGeo-C11）が開幕し、アザリ大統領が開会演説を行った。約1,500人の専門家らが参加した同会議で、大統領は、アフリカの豊富な地熱資源を持続可能な発展につなげるため、技術・知見の共有、投資促進及び南南協力の強化を呼びかけた。また、グランドコモロ島のカルタラ火山をエネルギー自立に向けた有望な資源と位置付け、化石燃料への依存軽減に期待を示した。会場では、地熱開発に関する調査や再生可能エネルギー技術も紹介され、関係国や開発パートナーとの協力を通じて、エネルギー供給の安定化と経済の多角化を図る方針が示された。
https://www.lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/11%E1%B5%89-%C3%A9dition-de-la-conf%C3%A9rence-africaine-sur-la-g%C3%A9othermie-moroni-mise-sur-son-sous-sol-pour-conqu%C3%A9rir-son-ind%C3%A9pendance-%C3%A9nerg%C3%A9tique-19760.html?utm_source=chatgpt.com
- **30日**（Al-Watwan） アザリ大統領は、第３回ロシア・アフリカサミットに出席し、全体会合においてロシアをはじめとする各国・パートナーと互恵的な関係を構築する必要性を訴えた。

３ 経済

- **14日**（Al-fajr） 12日、世界銀行の専門家３名が農業省本部でミッション結果を報告した。同報告によれば、コモロは計り知れない農業の潜在力があるにもかかわらず、農業は依然として自給自足の段階にとどまっている。同専門家は同セクターを活性化し、地域での加工を重視した農業を促進するための旗艦プロジェクトを提案した。
- **21日**（La Gazette） 電力公社SONELECは19日に発表した財務・技術報告書において、財務指標の好業績を明らかにした。2024年に２億5,000万コモロフランの損失を計上していたものの、 財務再建により、2026年第２四半期以降、毎月１億コモロフランの利益を計上できるようになった。技術面では、2025年から2026年にかけて発電量が15%増加し、太陽光発電への段階的な移行により、42万7,000リットルの軽油を節約できた。
https://mail.lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/sonelec-100-millions-de-kmf-de-b%C3%A9n%C3%A9fice-mensuel-.html#:~:text=Au%20deuxi%C3%A8me%20trimestre%202026%2C%20l%E2%80%99activit%C3%A9%20aurait%20enregistr%C3%A9%20un,hausse%20de%207%25%20par%20rapport%20%C3%A0%20l%E2%80%99ann%C3%A9e%20pr%C3%A9c%C3%A9dente.

４　社会

- **６日**（La Gazette）　首都モロニでは、一部地域で給水が再開しつつあるものの、水圧の低下や漏水、供給の不安定さが続き、住民生活への影響が深刻化している。水道を利用できない世帯は移動販売業者に頼らざるを得ず、水20リットルの販売価格は従来の約250コモロフランから300フランに上昇したとされる。一方、水道公社SONEDEが業者に販売する価格は同量で30フラン相当であり、消費者団体は価格の高騰を問題視。当局は販売業者の法的位置付けや価格規制について協議を続けている。住民は雨水をため、洗濯やトイレ用水に再利用するなど節水を強いられ、安定供給の早期回復を求めている。
  https://mail.lagazettedescomores.com/soci%C3%A9t%C3%A9/crise-de-l%E2%80%99eau-%C3%A0-moroni-les-habitants-attendent-toujours-une-r%C3%A9ponse-durable-.html?utm_source=chatgpt.com
- **６日**（La Gazette）　モヘリ島フォンボニの島嶼基幹病院（CHRI）で、医療サービスや患者の受入環境が悪化しているとして、同病院の外科医ハサナリ・アブドゥランジズ氏が内部管理の問題を指摘した。同氏によれば、一部医師の不規則な勤務や私立診療所での活動の優先、施設の清掃不備などに加え、政治関係者の病院運営への介入によって院長の管理権限が弱まっている。また、約３年前に約１億コモロフランで調達されたCTスキャナーが、約800万フラン相当の配線や付属設備の未整備により稼働していないことも指摘。同氏は、資金不足だけでなく医師自身の責任や病院運営の改善が不可欠であると強調した。https://lagazettedescomores.com/sant%C3%A9/d%C3%A9gradation-des-services-du-chri-de-fomboni-l%E2%80%99autocritique-s%C3%A9v%C3%A8re-d%E2%80%99un-chirurgien-.html?utm_source=chatgpt.com
- **15日**（Al-fajr）　国際ゲーム委員会（CIJ）は、３日間の査察を終え、2027年８月10～19日開催予定のインド洋諸国ゲームズを予定通りコモロで開催することを正式決定。地元銀行団から2,900万ユーロの資金が投入され、800から1,000室を擁する選手村、2,000席の総合体育館、国際基準のオリンピックプールなどの建設が着実に進行している。主要インフラは開幕の60日前にあたる同年５月末までに引き渡される予定で、大会日程の延期は一切認められない。大会組織委員会は、18競技の実施に向け、１日12,000食の食事提供や250台の車両管理といった巨大なロジスティクスを成功させるため、地元の観光・商業・農業など全産業に協力を求めている。
- **22日**（La Gazette）　首都モロニで19日から23日、インド洋諸国委員会（COI）主催、フランス開発庁（AFD）資金援助による「ジャーナリズムにおけるAI活用」研修が開催された。参加した11人のコモロ人ジャーナリストは、AIツールを業務に導入する実技を学ぶとともに、誤情報リスクや倫理的課題への対策について理解を深めた。フランス大使館やCOI、AFDの代表らは、情報過多の時代においてAIが記者に取って代わることはできず、人間によるファクトチェックや独立した情報発信が不可欠であると指摘。AIを責任を持って制御する「社会の守り手」としての役割がメディアに求められていると強調した。
- **29日**（マダガスカルOrange Actu）　コモロ諸島への渡航者は、到着前に健康情報質問票への記入が義務付けられた。マダガスカル航空も案内するこの措置は、23日付のコモロ当局の通達に基づくもので、国境の衛生監視強化とエボラ出血熱などの感染拡大防止が目的。背景にはアフリカでの警戒高まりがあり、10月時点でコンゴ民主共和国では１万人近い感染者が確認され、ケニアやナイジェ

リアでも感染者が記録されている。
https://www.facebook.com/100070852334709/posts/1133411655697235/?rdid=IHBRupNY6bMNpIq2#

（了）